

人材への投資と人生 100 年時代への対応

平成 29 年 9 月 25 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

今後の人生 100 年時代、本格的な人口減少社会の到来を見据えた「人づくり革命」を強力に実行していくべき。人生 100 年時代構想会議において総理から示された4つの論点について、構想会議は以下の方向で検討すべき。

- 教育の機会の確保

幼児教育の無償化に最優先で取り組むべき。一方、志があっても経済的に恵まれない若者が、勉学に専念できる環境整備を行うことは重要だが、高等教育における公的支援の対象については、低所得者層など真に助けが必要な人に支援を限定すべき。

- 大学改革

グローバルに見た地位の低下、必要となる人材の供給不足など、我が国の大学改革は、世界のスピードに遅れている。受け皿となる大学の抜本改革は喫緊の課題。国際競争力を持つ大学や特色を持って地域に貢献する大学への統合・再編を促すとともに、外部人材登用の促進、ガバナンス改革などを通じ、社会人育成や IT 人材供給など新しいニーズへの対応、地域ニーズに合わせた高等教育機関への転換を図るべき。

- 全世代型社会保障への改革

社会保障を徹底して効率化するとともに、若者・勤労者に必要な資源を確保すべき。また、何歳からでも転職等ができる複線型の人生を支える社会保障制度とすべき。待機児童の保育所ごとの現状や保育の内容、自治体の子育て支援サービス内容の徹底した「見える化」、介護施設の待機状況や介護サービス内容の「見える化」など、利用する国民にとって将来不安がなくなるよう改革を進めるべき。

- 財源確保

構想会議で取り上げる施策の実行に当たっては、将来世代に負担を先送りすることのないよう安定的な財源を確保することを大前提とすべき。経済財政諮問会議では、そうした財源と経済や財政健全化への影響をしっかりとチェックすべき。

(以上)